

平成14年度主な事業予算額

《一般会計》	
【議会費】	
議場録音・放送設備更新事業費（新規事業）	180万円
【総務費】	
国際交流経費	953万円
公共施設水洗化事業費	1,456万円
テレビ中継局バックアップシステム導入事業費（新規事業）	280万円
知里幸恵生誕100年記念経費（新規経費）	165万円
知里幸恵生誕100年記念プレ事業補助金（新規事業）	60万円
総合的な幼児教育振興経費（新規事業）	41万円
広聴広報経費	2,546万円
行政情報化経費	5,419万円
O A化推進経費	2,409万円
地域情報センター維持管理経費	1,022万円
地域情報センター事業費（新規事業）	150万円
情報通信技術講習事業費	681万円
地域イントラネット維持管理経費（新規経費）	2,076万円
住民基本台帳ネットワークシステム構築事業費	2,927万円
【民生費】	
町内会運営助成金	3,207万円
街路灯設置事業補助金	1,116万円
在宅重度心身障害者ショートステイ経費	21万円
心身障害者デイサービス経費	2,201万円
心身障害者ホームヘルプサービス経費	1,241万円
ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費	444万円
地域総合整備資金貸付金（彩映会）	5,500万円
在宅高齢者保健福祉推進支援経費	1,049万円
老人ホームヘルプサービス経費	162万円
老人デイサービス経費	306万円
配食サービス経費	865万円
介護サービスマップ作成経費（新規事業）	63万円
仕事と育児両立支援事業費	1,050万円
富士保育所整備事業費	1,083万円
登別保育所建替経費（新規事業）	901万円
交通安全施設整備事業費《中央26号線歩道改良事業費（商店街近代化関連）、美園57号線歩道新設事業費、鷺別字田路線歩道改良事業費など》	6,227万円
【衛生費】	
母と子の健康づくり事業費	968万円
老人保健事業費	5,659万円
火葬場建替事業費（新規事業・平成14・15年度継続事業）	2億9,880万円
（仮称）新富浦墓地造成事業費（新規事業・平成14・15年度継続事業）	5,863万円
塵芥収集運搬業務委託料	1億2,936万円
クリニックセンター運営管理経費	4億7,662万円
廃棄物管理型最終処分場運営管理経費	5,240万円
千歳最終処分場整備事業費	2億2,672万円
【労働費】	
雇用対策支援事業費	3,975万円
シルバー人材センター補助金	1,100万円
勤労者特別融資積立金	1億1,460万円
緊急地域雇用対策事業費	2,305万円
【農林水産業費】	
農畜産物加工研究事業補助金	1,021万円
道営草地整備改良事業負担金	675万円
来馬第1地区道営農免農道整備事業（第2期）事業費	1,360万円
農村振興基本計画作成事業費（新規事業）	800万円
小規模治山事業費（常盤町4丁目）	601万円
エソパフウ二種苗放流事業補助金（新規事業）	230万円

やリラクゼーションなど複合的な機能を持たせるとともに、幼児から高齢者、障害をもつ方にも配慮した内容にしたと考えています。

当面は、基本設計の完成を待ち、その後、事業実施に向けた予算措置などを議会にお諮りする考えであります。

主要施策② 活力あふれるまちづくり

◎**基幹産業である観光**については、景気の低迷が続く中、昨年は有珠山噴火による影響もようやく薄らぎ、さらに秋以降、海外旅行の減少分が国内旅行に振り替わり、登別温泉の修学旅行や家族旅行の増加につながりました。こうした機会を逃さず、登別観光の

魅力を的確に発信するとともに、受入基盤の整備に努め、競争力をさらに高めていくことが必要であります。

◎**誘客対策**としては、近隣市町村が持っている観光資源の共有化と地域観光の魅力を高めるため、胆振西部市町村の広域連携の強化を図るとともに、新たに「**登別・白老広域観光連絡協議会**」を設立し、具体的な観光メニューの設定とサービスの向上に努めてまいります。

◎**また、年々増加する外国人観光客や修学旅行生などに対応するため、ホスピタリティの向上や観光ボランティアの育成に努めるとともに、留学生による外国語の観光案内や観光従事者を対象とした日常会話講習を引き続き行ってまいります。**

◎**さらに、中国広東省の広州市とは、これまで双方の訪問を通じて2市間の友好関係のきずなが強まってきたことから、「登別市・中国広州市観光交流都市」として盟約を結び、地域レベルでの日中親善を深めるとともに、相互の観光振興を図ってまいります。**

◎**商工業の振興**については、先行きの見えない景気動向の中で、市内経済の景況感是一部業種を除いて18期連続マイナスになるなど、依然として厳しい状況にあります。

こうした中で、地域経済の活性化や雇用を確保するためには、地場産業の育成や振興が大きな課題であります。市としては、これまで市内企業に蓄積された技術やノウハウなどを生かし、起業化や新たな技術・商品開発へ結び

つけるため、市内企業や大学などの協力を得て「**産・学・官ネットワーク**」を立ち上げます。

また、中小企業の経営安定のため、経営相談や指導事業を充実するとともに、**各種融資制度の利用促進**に努めてまいります。さらにバリアフリーの促進を図る「住宅改良促進特別融資制度」につきましても、その利用推進に努めます。

市内経済活動の拠点である商工会議所会館は、築後17年を経過し老朽化が著しいことから、改修について支援してまいります。

◎**雇用対策**につきましては、国の「**緊急地域雇用創出特別対策事業**」を活用して市内企業の経営環境調査や観光基盤の整備、小・中学校におけるIT教